

2019年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年8月29日

上場会社名 パーク24株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4666 URL http://park24.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 光一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 佐々木 賢一 (TEL) 03-3491-8924
 四半期報告書提出予定日 2019年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第3四半期の連結業績(2018年11月1日~2019年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第3四半期	232,614	7.7	14,620	△3.1	13,956	△5.1	7,805	△13.9
2018年10月期第3四半期	216,030	28.7	15,088	10.0	14,712	8.0	9,063	0.3

(注) 包括利益 2019年10月期第3四半期 4,159百万円(△45.9%) 2018年10月期第3四半期 7,684百万円(△16.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第3四半期	50.44	47.58
2018年10月期第3四半期	60.63	58.52

(注) 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年10月期第3四半期	291,479	88,418	30.2
2018年10月期	283,171	94,847	33.3

(参考) 自己資本 2019年10月期第3四半期 88,103百万円 2018年10月期 94,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2019年10月期	—	0.00	—	—	—
2019年10月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の連結業績予想(2018年11月1日~2019年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	7.2	22,600	0.3	23,000	2.1	12,800	△7.6	82.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年10月期3Q	154,961,669株	2018年10月期	154,623,769株
2019年10月期3Q	1,403株	2018年10月期	1,323株
2019年10月期3Q	154,747,257株	2018年10月期3Q	149,488,263株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年11月1日～2019年7月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境において高水準を維持しながらも足元ではやや弱含みの状態となっております。また、海外においては米国の通商政策による貿易摩擦の動向や金融政策に対する懸念、英国のEU離脱問題等、先行きの不透明感が強まっております。

このような環境のもと、当社グループは2021年に創業50周年を迎えるに先立ち、2019年5月にコーポレートアイデンティティ(グループ理念やスローガン等)及びブランドアイデンティティを再定義した上でリニューアルしました。また、同年5月に創業の地である五反田(東京都品川区)に本店を移転し、創業時の「挑戦」の精神を再認識すると同時に、当社グループの持続的な成長に向けて新たな一歩を踏み出しました。

各展開サービスにおいては、新・グループ理念「時代に応え、時代を先取る快適さを実現する。」に向けて、人(会員)・クルマ・街(目的地)・駐車場の4つのネットワークの拡大と、それらをシームレスにつなぐ新たなサービスの創出を推進するとともに、国内外ともに事業基盤の整備に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は2,326億14百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益146億20百万円(同3.1%減)、経常利益139億56百万円(同5.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益78億5百万円(同13.9%減)となりました。

<新・グループ理念>

時代に応える、時代を先取る快適さを実現する。

パーク24グループは、日常に当たり前にある「快適さ」や、世の中になかった新しい「快適さ」を届けることで、そこに住み、そこに生きる人々や街、社会が、より豊かに、より魅力溢れるものになるよう挑戦を続けていきます。お客様との相互理解を深め、人々に、時代に求められている「快適さ」を実現し、社会の持続的発展に貢献する。この考えのもと、全てのステークホルダーの期待に応えてまいります。

なお、当第4四半期にあたる2019年10月1日からの消費増税への対応については、駐車場事業においては、これまでの消費税率の変更時に駐車場の100円単位料金を据え置くなど、企業努力により増税分の一部を吸収してまいりましたが、今回の増税を契機にサービス価格と消費税額を明確にし、各種サービスの料金を「本体価格+消費税」として考え方及び表記を統一いたします。駐車料金の変更につきましては、10月1日より順次行ってまいります。

モビリティ事業においては、カーシェアリングサービスは2019年10月1日より「タイムズカー」を本格的にスタートすることに伴い、「タイムズカー」としての料金体系を制定することにいたしました。また、レンタカーサービスにつきましても、順次「タイムズカー」の料金体系へと変更してまいります。一部現行の料金体系に基づくサービス形態は継続いたします。

各事業ともに、詳細については当社企業サイトをご確認ください。

<消費税率の引き上げに伴う対応に関するお知らせ>

<https://www.park24.co.jp/news/2019/08/20190801-1.html>

<カーシェアとレンタカーのいいとこ取り！新しい形のモビリティサービス「タイムズカー」本格展開に向けて料金体系を制定-より予約しやすく、安全装備を拡充、サービス拠点もさらに拡大->

<https://www.park24.co.jp/news/2019/08/20190801-2.html>

報告セグメントごとの業績は次の通りであります。

「駐車場事業 国内」

新規開発駐車場においては、第1 四半期から継続して駐車場を保有する法人様への運営提案営業や地域密着型のきめ細かな営業活動により収益性の高い駐車場の開発に努めると同時に、それらの早期収益化を図りました。さらに、タイムズビジネスサービス(法人会員様専用の売掛決済カードサービス)の拡大及び利用促進に注力するほか、多様な決済方法に対応可能な新型精算機タイムズタワーの設置の促進、タイムズパーキング周辺店舗の集客やビジネスをサポートする事業の一環であるキャッシュレス決済サービス「タイムズペイ」の拡充等に取り組んでおります。当社の会員組織「タイムズクラブ」会員の方をはじめとするお客様の利便性の向上を図るとともに街のネットワーク化も推進することで、駐車場の収益力強化に努めております。また、ブランドアイデンティティのリニューアルに伴い、タイムズパーキングの看板等を順次、新しいサービスロゴに変更しております。

この結果、国内におけるタイムズパーキングの運営件数は18,437件(前連結会計年度末比104.8%)、運営台数は594,223台(同102.3%)、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は19,840件(同104.5%)、総運営台数は742,481台(同102.5%)となっております。

上記より、当事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は1,229億50百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は204億27百万円(同4.8%増)となりました。

「駐車場事業 海外」

第1 四半期から継続して、各国、各地域のガバナンス体制やIT環境の整備を行うと同時に、営業人員の強化や駐車場運営体制の整備等、成長戦略が実行可能となる新体制に向けて事業基盤の強化に取り組んでおります。また、日本国内で培った駐車場運営に関する技術やノウハウと、各国のそれらとの融合を段階的に行っており、海外駐車場の収益の最大化に努めております。

この結果、当第3 四半期連結累計期間末における海外事業の駐車場の総運営件数は2,595件(前連結会計年度末比105.6%)、総運営台数は663,621台(同102.5%)となり、日本を含む全世界における駐車場の総運営件数は22,435件(同104.7%)、総運営台数は1,406,102台(同102.5%)となっております。

上記より、当事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は494億74百万円(前年同期比3.0%増)、営業損失は11億98百万円(前年同期4億18百万円の営業損失)となりました。

「モビリティ事業」

レンタカーサービスについては、拡大するインバウンド需要に対応した外国語予約サイトのリニューアルや、車載器を搭載したレンタカーの配達サービス「ピット&Goデリバリー」のサービス強化等を行いました。

カーシェアリングサービスについては、積極的な車両配備を行うと同時に、法人会員様の利用の拡大に努めました。また、新幹線駅や各地域の主要駅等交通結節点への車両配備の強化や、行政や鉄道会社と協働で観光振興型カーシェアを展開する等、移動がストレスなくできる環境づくりを行っております。

さらに、モビリティに関する移動を取り巻く環境を、もっと便利で使いやすく快適なものへと変えていき、移動に関わるあらゆるニーズに応えることができる新たなモビリティサービスの創造に向けた取り組みを推進しております。具体的には、無人サービスのカーシェアリングと有人サービスのレンタカー、それぞれの強みを組み合わせた新しい形のモビリティサービス「タイムズカー」を順次拡大させることで、お客様の用途に合った最適な手段による移動の実現化に向けて環境整備を進めております。

この結果、当第3 四半期連結累計期間末におけるカーシェアリングサービスのステーション数は12,321ステーション(前連結会計年度末比108.9%)、配備台数は25,899台(同110.5%)、会員数は1,245,671人(同113.3%)となりました。

上記より、モビリティ事業全体の当第3四半期連結累計期間末の車両台数は前連結会計年度末比114.2%の62,352台（うち、レンタカーサービスの車両台数は36,453台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は604億63百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は45億66百万円（同32.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比83億8百万円増加して2,914億79百万円となりました。主な増減といたしましては、増加で建物及び構築物が137億34百万円、受取手形及び売掛金が46億95百万円、減少で現金及び預金が116億16百万円、のれんが48億65百万円となっております。

負債合計は、同147億36百万円増加し、2,030億61百万円となりました。主な増加といたしましては、長期借入金を含む固定負債が92億49百万円、短期借入金を含む流動負債が54億86百万円となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加78億5百万円、為替換算調整勘定の減少37億65百万円、利益剰余金の配当による減少108億23百万円等により、同64億28百万円減少し884億18百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて115億93百万円減少し、181億92百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、283億14百万円（前年同期比50億36百万円の減少）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益359億65百万円に対し、法人税等の支払額88億13百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、398億38百万円（前年同期比148億1百万円の増加）となりました。これは主として、五反田新社屋の建設費用やタイムズパーキングの開設、営業車両の取得に伴う有形固定資産の取得による支出352億36百万円、長期前払費用の取得による支出31億1百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億65百万円の資金の調達（前年同期比10億63百万円の調達の減少）となりました。これは、短期借入金の純増額30億87百万円、長期借入金による収入150億円と配当金の支払額108億18百万円があったことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月期の連結業績予想につきましては、「平成30年10月期 決算短信」（2018年12月17日付）で公表した数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,081	18,464
受取手形及び売掛金	15,584	20,280
たな卸資産	1,592	1,596
その他	25,271	30,037
貸倒引当金	△218	△213
流動資産合計	72,311	70,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,609	32,343
機械装置及び運搬具（純額）	51,948	58,554
土地	24,764	25,774
リース資産（純額）	17,451	16,787
その他（純額）	14,842	10,242
有形固定資産合計	127,616	143,703
無形固定資産		
のれん	42,331	37,466
契約関連無形資産	18,148	16,153
その他	2,946	3,287
無形固定資産合計	63,426	56,908
投資その他の資産		
その他	19,816	20,702
投資その他の資産合計	19,816	20,702
固定資産合計	210,859	221,314
資産合計	283,171	291,479
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	518	1,585
短期借入金	8,555	13,582
未払法人税等	5,641	1,661
賞与引当金	2,283	1,213
その他	46,908	51,352
流動負債合計	63,907	69,394
固定負債		
新株予約権付社債	35,000	35,000
長期借入金	64,849	74,134
退職給付に係る負債	201	205
資産除去債務	5,664	7,690
繰延税金負債	3,338	2,843
その他	15,362	13,792
固定負債合計	124,416	133,666
負債合計	188,324	203,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,754	20,072
資本剰余金	15,341	15,659
利益剰余金	61,480	58,429
自己株式	△2	△2
株主資本合計	96,573	94,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	134
繰延ヘッジ損益	△52	△155
土地再評価差額金	△1,052	△1,052
為替換算調整勘定	△148	△3,913
退職給付に係る調整累計額	△1,110	△1,068
その他の包括利益累計額合計	△2,252	△6,055
新株予約権	251	161
非支配株主持分	275	153
純資産合計	94,847	88,418
負債純資産合計	283,171	291,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
売上高	216,030	232,614
売上原価	164,896	177,302
売上総利益	51,133	55,312
販売費及び一般管理費	36,044	40,692
営業利益	15,088	14,620
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	—	1
駐車場違約金収入	113	—
未利用チケット収入	154	144
為替差益	4	1
その他	467	185
営業外収益合計	750	349
営業外費用		
支払利息	622	538
持分法による投資損失	20	—
駐車場解約費	319	324
その他	165	150
営業外費用合計	1,127	1,012
経常利益	14,712	13,956
特別損失		
固定資産除却損	8	32
投資有価証券評価損	251	—
本社移転費用	—	677
ブランド変更費用	—	378
特別損失合計	259	1,088
税金等調整前四半期純利益	14,452	12,868
法人税、住民税及び事業税	4,989	4,875
法人税等調整額	153	38
法人税等合計	5,143	4,913
四半期純利益	9,309	7,954
非支配株主に帰属する四半期純利益	245	149
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,063	7,805

四半期連結包括利益計算書
第3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	9,309	7,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	23
繰延ヘッジ損益	4	△103
為替換算調整勘定	△2,001	△3,654
退職給付に係る調整額	420	41
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△103
その他の包括利益合計	△1,625	△3,795
四半期包括利益	7,684	4,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,443	4,009
非支配株主に係る四半期包括利益	240	149

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,452	12,868
減価償却費	21,592	23,096
のれん償却額	1,830	1,740
受取利息及び受取配当金	△10	△17
支払利息	622	538
固定資産除却損	8	32
本社移転費用	—	677
ブランド変更費用	—	378
投資有価証券評価損益 (△は益)	251	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,618	△4,905
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,222	4,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117	1,072
固定資産売却損益 (△は益)	—	5
未収入金の増減額 (△は増加)	△688	△1,456
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,551	△1,885
未払金の増減額 (△は減少)	2,871	814
未払費用の増減額 (△は減少)	93	576
設備関係支払手形の増減額 (△は減少)	△81	657
その他	△1,224	△1,579
小計	40,653	37,605
利息及び配当金の受取額	10	17
利息の支払額	△583	△494
法人税等の支払額	△6,730	△8,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,351	28,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	△21,410	△35,236
有形固定資産の売却による収入	10	11
無形固定資産の取得による支出	△719	△1,112
長期前払費用の取得による支出	△2,847	△3,101
出資金の払込による支出	—	△169
その他	△70	△229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,037	△39,838

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,833	3,087
長期借入れによる収入	27,063	15,000
長期借入金の返済による支出	△3,360	△2,695
リース債務の返済による支出	△4,259	△4,479
株式の発行による収入	171	525
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△10,272	△10,818
非支配株主への配当金の支払額	△187	△253
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,890	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,429	365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△198	△435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,544	△11,593
現金及び現金同等物の期首残高	17,775	29,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,319	18,192

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年11月1日至2018年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注)1	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	116,151	48,036	51,842	216,030	—	216,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142	—	69	212	△212	—
計	116,293	48,036	51,912	216,242	△212	216,030
セグメント利益又は損失(△)	19,482	△418	3,445	22,510	△7,421	15,088

(注)1 セグメント利益の駐車場事業海外の△418百万円には、のれんの償却額△1,705百万円が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△7,421百万円には、のれんの償却額△115百万円、全社費用△7,306百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント利益は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注)1	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	122,763	49,474	60,376	232,614	—	232,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	186	—	86	273	△273	—
計	122,950	49,474	60,463	232,888	△273	232,614
セグメント利益又は損失(△)	20,427	△1,198	4,566	23,795	△9,175	14,620

(注)1 セグメント利益の駐車場事業海外の△1,198百万円には、のれんの償却額△1,663百万円が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△9,175百万円には、のれんの償却額△77百万円、全社費用△9,097百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。